

資料－ 1

住民自らの行動に結びつく

水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

開催趣旨

気候変動の影響等により今後も大規模な洪水被害、土砂災害の発生が想定される中、住民一人一人がその危険性を認識し、自身の命を守るための行動につなげていくことができるような「水防災意識社会」の再構築が必要とされている。

しかし、平成 30 年 7 月豪雨では、西日本を中心とした広域かつ長時間にわたる記録的な大雨となり、各地で甚大な洪水被害、土砂災害が発生したが、浸水想定区域内や土砂災害危険箇所など事前に危険情報が与えられた地域で多くの被災者を生むこととなった。こうした状況を踏まえると、今一度、関係する主体が、その特性を踏まえ、連携してより良い災害情報の発信の内容や発信の仕方、伝達的手段等を検討する必要がある。

また、的確な避難行動がとれるように住民一人ひとりに情報が伝わることを目指す一方で、情報を受け取ることが難しい者、避難行動に支援が必要とされる者が存在すること、避難行動のきっかけとなったのが地域の声掛けである場合も多いことなどを踏まえると、地域コミュニティの活動を支援するという視点でも、どのような情報の発信、共有の仕方が適切かについても検討する必要がある。

このような観点から、情報を発信する行政と情報を伝える機能を有するメディア関係者などが連携し、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、本プロジェクトを実施する。

参加団体一覧（五十音順）

株式会社 エフエム東京
 NPO 法人 気象キャスターネットワーク
 グーグル合同会社
 全国地方新聞社連合会
 ソフトバンク株式会社
 一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター
 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
 日本放送協会
 一般社団法人 日本民間放送連盟
 一般財団法人 マルチメディア振興センター
 ヤフー株式会社
 KDDI 株式会社
 LINE 株式会社
 株式会社 NTT ドコモ
 Twitter Japan 株式会社

＜地域・行政＞

常総市防災士連絡協議会（事務局長 須賀英雄）
 新潟県見附市（理事兼総務部長 金井薫平）
 国土交通省 水管理・国土保全局
 道路局 道路交通管理課 高度道路交通システム推進室
 気象庁 予報部業務課

＜オブザーバー＞

内閣府（防災担当）
 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課
 総務省消防庁 防災課
 防災課 防災情報室
 国土交通省 大臣官房 広報課
 技術調査課 電気通信室
 国土地理院 応用地理部
 国土技術政策総合研究所
 事務局：国土交通省水管理・国土保全局河川計画課